

グリーン・ツーリズム活動の現状と地域住民の関わり方 —石川県七尾市能登島町を事例として—

○山田 義人・土屋 俊幸（東農工大院農）

はじめに

日本のグリーン・ツーリズム（以下、GT）は、1990年代前半にグローバル化の進展等を背景に、条件不利地域の地域活性化対策として登場した。本研究では、地域住民、行政、関係団体が一体となって取り組む「地域経営型GT」の視点を重視し（井上ら、1999）、関係者の関わり方に注目する。その理由は、少人数相手、低収益のGTは、受入主体となりうる民宿経営者のインセンティブにつながりにくく、今後、多様な主体を対象とした取り組み体制の検証が必要なためである（桑原、2010）。そこで、行政主体で、漁村で行われるGTにおいて、地域の各主体と活動に協力する者がどのように関わったか、どのような関わり方が活動を行う上で必要かを明らかにする。

調査方法

本研究では、観光地としての実績のある石川県七尾市能登島町を対象とし、地域内で行われる2つのGT活動（体験型修学旅行と子ども農山漁村交流プロジェクト）を取り上げる。前者の受入主体である3地区の民宿経営者13名、3地区の内の1地区の住民11名。後者では活動関係者である15名（内3名は修学旅行にも関わる）、行政関係者2名、の計38名に聞き取り調査を行った。

結果と考察

体験型修学旅行は、七尾市役所が主催し企画を行っていた。民宿経営者の自発的な側面は少なかったが、経営者、地域住民共に、子どもと接する機会を好意的に捉えており、地域での交流イベントの機能を果たしていた。同じく、行政が主催する子どもプロジェクトは、地域づくり目的の組織が共催しており、関係者には自発的な側面が多かった。学んだことを自身の観光業や地域活動に活かす者、交流を楽しみに宿泊や体験を受け入れる者、地域外に住みながら支援する者が見られた。主体は、活動目的に共感できる者に参加の機会を用意し、協力者は、それぞれができる範囲で、楽しみながら関わることで、人材確保にもつながり、GTをより効果的に行えると考えられる。

引用文献

- (1) 井上和衛、中村攻、宮崎猛、山崎光博『地域経営型グリーン・ツーリズム』都市文化社、1999年、219頁
- (2) 桑原孝史「グリーン・ツーリズムの担い手と事業的性格—東日本スキー観光地域の民宿を事例に一」『日本の農業』No.244、農政調査委員会、2010年、131頁

キーワード：グリーン・ツーリズム、観光、地域づくり、協力者、インセンティブ

（連絡先：山田 義人 50011537018@st.tuat.ac.jp）